

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

「中・日・韓投資協定」、17日に発効

FTA協定の調印、相互投資推進の前提に

■ 「中・日・韓投資協定」、17日に発効

中国商務部によると、「中日韓投資協定」が17日に発効した。この協定は「中日韓自由貿易協定(FTA)」調印の前提条件となるもので、3カ国の相互投資を推進し、経済貿易協力推進に積極的な影響を与えると期待されている。

中日韓 FTA 調印の前提条件

中日韓は2012年5月30日に北京で、「中華人民共和国政府、日本国政府、大韓民国政府による投資の促進・利便化・保護協定」と「議定書」(中日韓投資協定)に調印した。

調印に先立つ交渉は07年にスタートし、5年の間に13期の公式交渉と数回の非公式交渉が行われた。協定には27の条項と1つの議定書が含まれ、国際投資協定に通常含まれる重要な内容が網羅されている。たとえば投資の定義、適用範囲、最恵国待遇、内国民待遇、徴収、移転、代行、税収、一般的な例外、紛争の解決などについての条項が含まれる。

現在、中国沿海地域への投資はすでに飽和状態にあり、この協定があることで、日韓企業は対中投資への視野をさらに広げ、中部・西部地域に注目するようになると期待されている。

3カ国の投資を推進

商務部条約法律司の発表によると、同協定は中日韓にとって初の3カ国間の投資行為を促進・保護する法律文書であり、3カ国の投資家により安定的で透明性の高い投資環境を提供し、3カ国間の相互投資を促進・保護し、3カ国の投資協力を一層深化させ、3カ国の経済貿易関係の発展を推進する上で積極的な役割を果たすことになる。

商務部国際貿易経済協力研究院は、特にインフラ分野の投資でプラスになるとしている。たとえば日本はPM2.5(微小粒子状物質)関連の対中投資を重点的に行うようになる可能性がある。

同協定の発効は中国の中西部地域の企業誘致や資本導入を推進する役割も果たすことになる。

■ 1日3杯のコーヒー、糖尿病リスク低下

米ハーバード大学の研究者が欧州糖尿病学会の学術誌「Diabetologia」に発表した最新の研究成果によると、毎日3杯のコーヒーを飲むことで、2型糖尿病にかかるリスクを減らすことができるという。

米ハーバード公衆衛生大学院の研究チームは12万4千人の被験者を対象に、4年単位でコーヒーを飲む頻度などを分析、追跡期間中に2型糖尿病患者7269症例が記録された。

結果、4年間コーヒーを1日1杯以上増やしたグループは、増やさなかったグループに比べて、その後の4年間で2型糖尿病になるリスクが11%減少していたという。逆に、1日1杯以上減らしたグループでは、リスクは17%高くなかった。最も予防効果が高かったのが1日に3杯以上で、コーヒーの摂取量が1日1杯以下の人々に比べて、そのリスクが37%減ったという。

今回の研究では、多くの人にとってコーヒーがある程度の健康効果を持つことが提示された。

■ ヤマハ、蘇州の5学校に楽器を寄贈

ヤマハグループは蘇州の新コ学校、陽山実験小学など、ハイテク区にある5カ所の学校に50万元のヤマハ楽器を寄贈し、これらの学校で「ヤマハ音楽教室」も設立した。ヤマハグループが昨年春から始めた寄贈5年計画の5カ所目だという。

ヤマハ楽器音響(中国)投資有限公司は、1年間の寄贈イベントを通じて、物質的条件不足の子供らの音楽教育へのニーズを感じており、「より多くの子供が音楽と手をつなぐチャンスはあり、成長の道で、音楽と歩むことを期待している」とした。

最後に、上海音楽学院のヤマハ音楽奨学生の受賞者が、すばらしいピアノ曲を演奏した。

ヤマハ音楽教室の教師も、生徒らの好きな曲を演奏したり、生徒らと音楽ゲームをやったりして、会場の雰囲気を盛り上げ、恩返しという気持ちを持つヤマハ中国グループに対し、中国公益事業により大きな貢献をするよう期待しているとした。



●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援 「土業.net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計服務・網絡科技)

■ 中国、製造業景況5カ月ぶり改善

英金融大手HSBCが22日発表した中国の5月の製造業購買担当者景気指数(PMI)速報値は49.7となり、4月確報値(48.1)より1.6ポイント改善、2013年12月以来5カ月ぶりの高い水準に回復した。住宅市況の冷え込みに対応し、中国政府が景気の下支え策を繰り出したことが奏功したという。しかし好不況の分かれ目となる50は5カ月連続で下回った。中国の1~4月期の住宅販売額は前年同期比9.9%減だった。住宅市況の悪化は経済成長鈍化につながりかねないだけに、中国人民銀行(中央銀行)が個人向け住宅ローンを積極的に貸し出すよう大手銀行に指導するなど政策対応を急いでいる。また人民元が対ドルで下落に転じていることが輸出企業の景況感改善につながった。HSBCのチーフエコノミストは景況感の改善の理由について「新規受注と新規輸出が回復したことが要因」とコメントしている。HSBCは調査対象に中小企業や輸出企業が多く、景気動向を比較的敏感に反映しやすい。

■ 中国、地方債の直接発行を一部解禁

中国財政部は21日、地方政府による債券の直接発行を一部で認め、上海市、北京市、浙江省など10地域で試行を始めると発表した。中国では地方債の発行を原則、禁止しており、財政難に苦しむ地方政府が傘下の融資平台と呼ばれる投資会社を通じて「隠れ借金」を膨らませる原因となっているが、今回の一部地方政府による債権の直接発行は試験的に地方債の発行を認め、地方財政の透明化につなげる狙いがある。直接起債が認められるのは、上海、北京、広東省深圳、山東省青島の4市のほか、浙江、廣東、江蘇、山東、江西の5省と寧夏回族自治区。中国では財源が中央に集中し、地方政府は慢性的な財源不足にあり、土地の使用権の売却や、傘下の融資平台を通じた「隠れ借金」でインフラ整備などの資金を賄っているのが実情だ。2013年6月末時点で地方政府が直接・間接に責任を負う借金の残高は18兆元近くに上り、2年半で約7割も増えているという。

■ 香港、国際競争力トップ3から脱落

スイスの国際経営開発研究所(IMD)が最新の国際競争力ランキングを発表した。それによると、香港は2005年以来、8年間にわたりトップ3入りを果たしてきたが、今年は4位にランクインし、トップ3から外れたという。香港に代わって3位につけたのはシンガポールで、2010年に続いて再び香港を上回った。1位と2位は変わらず、それぞれ米国とスイスだった。IMD指標の総合ランキングは経済状況・財政政策・ビジネスの効率性・インフラの4つの要素に基づいており、各国・地域の「企業が良性の競争を行う良好な経済的環境を創出・維持する力」を分析し、ランク付けを行っている。近年、中国大陆部の多くの都市が他国と直接貿易を行っており、香港の役割は徐々に消えつつある。専門家は、「国際競争力をつける上で、物価が高すぎてはならない。しかし、香港は固定相場制のため、香港ドル相場が米ドルと連動しており、自主的に金利政策を通じて為替相場やインフレ期待を調節することができず、価格調節能力に欠ける」と指摘している。

■ 中国の農民工、2億7000万人弱に

「2013年農民工観測調査報告書」が発表された。中国の農民工(出稼ぎ労働者)は2億6894万人に達し、他省で働く農民工の月収は前年より319元増の2609元に達した。そのうち交通輸送・郵政などの業界で働く農民工の所得が最高となった。中国の昨年の農民工の人数は633万人増加し、2億6894万人に達した。しかし農民工の人数の増加率はすでに低下傾向を示しているという。また中西部地区の発展により、出身省で働く農民工の人数の増加率は、他省で働く農民工を上回った。一方、都市部で定住する農業移転人口の増加に伴い、農村の余剰労働力の供給も、転換点を迎えようとしている。中国の農民工の所得は、昨年も急増を維持した。他省で働く農民工の平均月収は、前年比319元増(13.9%増)の2609元に達した。そのうち所得が多かった交通輸送・郵政で働く農民工の平均所得水準は、サービス業の1.4倍に達している。宅配員の月収は4000元以上に達しているという。

(株)日本M&Aセンター(東証1部上場企業)と提携し、「内田総研・北京M&Aセンター」をオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、
㈱日本M&Aセンター(東証1部上場)と提携し、「北京M&Aセンター」を
内田総研のオフィス内にオープンしました。

日本企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるため、中国企業との
戦略的M&Aを積極的にサポートしています。

- 1 · 戦略的な中国進出支援
- 2 · 戦略的な中国展開支援
- 3 · 戦略的なM & A展開支援
- 4 · レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 · イベント会場での代理店募集
- 6 · セミナー会場での販売促進
- 7 · 低価格での現地法人設立
- 8 · 戰略的税務・法務・会計支援
- 9 · 有利な撤退・戦略的M&A



「土業.net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM & A支援
- 戰略的M & Aの構築支援
- 撤退M & Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM & A構築支援



税務師・律师・会計師等、中国最大級のプロ集団「土業.net」によるワンストップサービス

内田総研・Group

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

²
www.uchida-chinatax.com

TEL (010)8735-9091 FAX (010)8735-9093
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431